

特定化学物質取扱量報告書

〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先)

川越市長

報告者

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

(電話番号)

〒350-0000

埼玉県川越市〇〇〇〇-123

〇〇〇〇株式会社

代表取締役〇〇〇〇

049-xxx-xxxx

埼玉県生活環境保全条例第 74 条第 2 項の規定により、特定化学物質の取扱量について、次のとおり報告します。

事業所	事業者の名称	〇〇〇〇株式会社	
	前回の報告における名称		
	事業所の名称	川越工場	
	前回の報告における名称		
	所在地	川越市〇〇〇1-2-3	
事業者が常時使用する従業員の数（全社）		50	
事業所において常時使用される従業員の数		22	
事業所において行われる事業が属する業種	業種名		業種コード
	うち主たるもの	化学工業	2000
前年度の特 定 化 学 物 質 の 取 扱 量		別紙のとおり。	
この報告が埼玉県生活環境保全条例施行規則第58条第1項の請求に係るものであることの有無（該当するものに○を付すこと。）		1 有	2 無
連絡先	担当部署	環境課	
	担当者氏名	〇〇〇〇	
	電話番号	049-xxx-xxxxx	
※受理年月日	年 月 日	※整理番号	

- 備考 1 報告書は、事業所ごとに作成すること。
- 2 「前回の報告における名称」の欄には、変更された場合に記載すること。
- 3 「事業者が常時使用する従業員の数（全社）」及び「事業所において常時使用される従業員の数」の欄には、前年4月1日現在（前年度中に事業を開始した事業者にあつては、事業を開始した日）における人数を記載すること。
- 4 「事業所において行われる事業が属する業種」の欄には、当該事業所における主たる事業が属する業種を最上欄に記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業所にあつては、次欄以降にその他の業種を記載すること。また、「業種コード」の欄には、業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記載すること。
- 5 ※印の欄には、記載しないこと。
- 6 報告書及び別紙の用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

※整理番号	
-------	--

特定化学物質の名称及び取扱量

番 号	1	2	
特定化学物質の 名 称	エチルベンゼン	キシレン	
特定化学物質の 区 分 (該当の番号に○ を付し、号番号を 記載すること。)	1 第一種指定化学物質 第 53 号 2 第二種指定化学物質 第 号 3 その他の特定化学物質 第 号	1 第一種指定化学物質 第 80 号 2 第二種指定化学物質 第 号 3 その他の特定化学物質 第 号	1 第一種指定化学物質 第 号 2 第二種指定化学物質 第 号 3 その他の特定化学物質 第 号
取 扱 量 (kg)	12,000	25,000	
内	使 用 量 (kg)	0.0	0.0
	製 造 量 (kg)	0.0	0.0
訳	取 扱 量 (kg)	12,000	25,000

- 備考
- 「取扱量」の欄には、「使用量」、「製造量」及び「取り扱う量」の合計を記載すること。
 - 「使用量」の欄には、事業所において事業活動に伴い使用した量を記載すること。当該年度期首在庫量に当該年度の購入量を加算し、当該年度期末在庫量を差し引いて求めること。
 - 「製造量」の欄には、当該年度に事業所において製造した量（副生成物も含む。）を記載すること。
 - 「取り扱う量」の欄には、入荷した特定化学物質等を自ら使用しないで、事業所において取り扱う量（例：石油卸売業、燃料小売業等において、卸売り、小売り等をするために事業所内で貯蔵所、容器等に移し替える量）を記載すること。当該年度期首在庫量に当該年度の購入量を加算し、当該年度期末在庫量を差し引いて求めること。
 - 別紙が2枚以上になる場合には、「番号」の欄の番号を通し番号とすること。
 - 特定化学物質の号番号は、埼玉県生活環境保全条例施行規則別表第21並びに特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令別表第1及び第2を参照して記載すること。
 - ※印の欄には、記載しないこと。